



射手矢 好雄 YOSHIO ITEYA

パートナー TEL: 03-6775-1650

東京オフィス FAX: 03-6775-2650

取扱案件

M&A等

紛争解決

海外法務

M&A/企業再編

会社法関連紛争 国際仲裁 裁判外紛争処理（仲裁・調停その他ADR手続）

メインランドチャイナ法務 台湾法務 タイ法務 ベトナム法務 インドネシア法務
インド法務

トピックス

受賞

2023年12月7日

日本経済新聞 - 2023年「企業法務・税務・弁護士調査」

論文

2023年11月

日本は中国とどう向き合うべきか

外部主催

2023年10月5日

第36回中国ビジネス実務セミナー「中国を巡る近時の対立と企業の経済活動での留意点」

プラクティス・グループ

アジア・新興国プラクティス・グループ

危機管理プラクティス・グループ

会社法務グループ

紛争解決グループ

経歴

| | |
|---------------|---------------------------------|
| 1981年3月 | 京都大学法学部（法学士） |
| 1983年4月 | 最高裁判所司法研修所修了（35期） |
| 1988年6月 | 米国Harvard Law School (LL.M.) |
| 2000年 - | 一橋大学大学院法学研究科ビジネスロー専攻講師 |
| 2004年 - | 一橋大学法科大学院特任教授 |
| 2005年 - | 中国国際経済貿易仲裁委員会（CIETAC）仲裁人 |
| 2006年 - 2014年 | 経済産業省通商政策部会不公正貿易政策・措置調査小委員会（委員） |
| 2006年 - 2017年 | 中華人民共和国社会科学院法学研究所アジア法研究センター（理事） |
| 2007年 - | 日中経済協会（監事） |
| 2008年 - 2019年 | 内閣府遺棄化学兵器処理事業に関する有識者会議（委員） |
| 2016年 - | 日中企業法制研究会（会長） |
| 2016年 - 2022年 | 日本交渉学会（副会長） |
| 2021年1月 | 当事務所入所 |
| 2022年 - | 日本交渉学会（会長） |

著書・論文等

| | | |
|------------------------------|-------------------------------|----------|
| 日本は中国とどう向き合うべきか | 国際貿易 第2422号（2023年11月25日）今日の話題 | 2023年11月 |
| 米中対立の行方 | 国際貿易 第2418号（2023年10月15日） | 2023年10月 |
| 国家安全からの規制 | 国際貿易 第2412号（2023年8月5日） | 2023年8月 |
| 外資規制はなくなる | 国際貿易 第2409号（2023年7月5日） | 2023年6月 |
| 国家制度の仕組み | 国際貿易 第2406号（2023年6月5日） | 2023年5月 |
| 何も生まない「中国嫌い」 | 日本経済新聞 2023年5月9日 | 2023年5月 |
| 中国の反スパイ法改正、企業は自衛 情報やりとり慎重に | 日本経済新聞 2023年4月28日 | 2023年4月 |
| ハイブリッド法務 | 国際貿易 第2403号（2023年4月25日） | 2023年4月 |
| 法律は管理の手段 | 国際貿易 第2400号（2023年3月25日） | 2023年3月 |
| 激動下における中国ビジネスの見通し | ビジネス法務2023年5月号（地平線） | 2023年3月 |
| 中国共産党のコントロール | 国際貿易 第2397号（2023年2月25日） | 2023年2月 |
| 中国はリアルなパラレルワールド | 国際貿易 第2394号（2023年1月25日） | 2023年1月 |
| 中国経済六法2023年増補版 | 日本国際貿易促進協会 | 2023年1月 |
| 中国ビジネス法大全 | 時事通信社 | 2022年10月 |
| 交渉の肝は最良の代替案 | 日本経済新聞 2022年8月29日 | 2022年8月 |
| ハーバード流ビジネス交渉のコツ | 日経産業新聞 2022年7月20日 | 2022年7月 |
| 交渉の理論と実務 | 民事法の現在地と未来 小林秀之先生古稀祝賀論文集 | 2022年7月 |
| BATNA 交渉のプロだけが知っている「奥の手」の作り方 | 株式会社プレジデント社 | 2022年6月 |
| 近年の経済安全保障法制について | CHINA BUSINESS MONTHLY | 2022年6月 |
| 中国法の極意 | 日中経協ジャーナル2022年4月号（No.339） | 2022年3月 |
| 中国経済六法2022年増補版 | 日本国際貿易促進協会 | 2022年1月 |
| ライシャワーの交渉学—日本交渉学会の原点— | 日本交渉学会誌Vol.31 | 2021年12月 |
| 中国ビジネスの実務における民法典の到達点 | 日本不動産学会誌138号 | 2021年12月 |
| 中国投資ハンドブック2021/2022 | 一般財団法人日中経済協会 | 2021年10月 |
| 中国最新法律事情（242）中国の民法典の特色 | 国際商事法務 Vol.48 No.7 | 2020年7月 |
| 中国経済六法2020年版 | 日本国際貿易促進協会 | 2020年3月 |
| 中国投資ハンドブック2012/2013 | 財団法人日中経済協会 | 2012年2月 |
| 中国ビジネス法必携2012 | ジェトロ（日本貿易振興機構） | 2012年1月 |
| ふしぎとうまくいく交渉力のヒント | 株式会社講談社 | 2009年12月 |
| そこが知りたい中国法務 | 時事出版 | 2009年2月 |

セミナー・講演

| | | |
|--|----------------------------------|--------------|
| 第36回中国ビジネス実務セミナー「中国を巡る近時の対立と企業の経済活動での留意点」 | (主催) 日中投資促進機構 | 2023年10月5日 |
| NIKKEI LIVE 経済安保が新たなリスクに 米中対立などで企業は対応不可避 | (主催) 日本経済新聞社 | 2023年7月24日 |
| グレーターチャイナセミナー 第23回「中国ハイブリッド法務～中国の政治経済と法律の密接な関係～」 | (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 | 2023年6月15日 |
| 「BATNA」で変わる交渉のノウハウ～ハーバード交渉術を企業法務に活用する～ | (主催) 株式会社商事法務 | 2022年10月25日 |
| グレーターチャイナセミナー 第19回「中国ビジネス法大全その2」 | (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 | 2022年10月12日 |
| 第34回 中国ビジネス実務セミナー「中国ビジネス法の全貌」 | (主催) 日中投資促進機構 | 2022年10月6日 |
| グレーターチャイナセミナー 第18回「中国ビジネス法大全その1」 | (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 | 2022年9月21日 |
| 21世紀日中関係展望委員会 2022年度第4回会議 基調報告:「中国ビジネス法制度の考察「中国投資ハンドブック」の解説」 | (主催) 日中経済協会 | 2022年9月14日 |
| 日本の経済安全保障関連法制と中国への影響 | (主催) 日本国際貿易促進協会 | 2022年4月13日 |
| グレーターチャイナセミナー 第11回「中国ビジネス法の全体像・中国特有の法律システム」 | (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 | 2021年12月15日 |
| 第32回 中国ビジネス実務セミナー「中国独自の法律システム～ハイブリット法務を考える～」 | (主催) 日中投資促進機構 | 2021年10月8日 |
| 中国個人情報保護法の登場～日本親会社・現地法人が施行日(11月1日)までに行うべき対策～ | (主催) 日中投資促進機構、日中経済協会 | 2021年9月30日 |
| 中国法の最新動向と国家安全保障について | (主催) 日本国際貿易促進協会 | 2021年9月29日 |
| 国際仲裁ウェビナー～中国関連ビジネスを中心に～ | (共催) 法務省, 在中国日本国大使館, JIDRC, JCAA | 2021年7月1日(木) |
| 中国の外商投資法と実施条例 | (主催) 日本国際貿易促進協会 | 2020年 |
| 中国の法制とビジネス上の留意点 | (主催) 民間外交促進協会 | 2019年6月4日 |
| 中国企業との取引における債権管理・回収の進め方と契約締結時の留意事項 | (主催) 株式会社商事法務・債権管理実務研究会 | 2018年11月27日 |

主な受賞歴

| | |
|-------------|---------------------------------|
| 2023年12月7日 | 日本経済新聞 - 2023年「企業法務税務・弁護士調査」 |
| 2023年4月20日 | The Best Lawyers in Japan™ 2024 |
| 2022年12月23日 | 日本経済新聞 - 2022年「企業法務税務・弁護士調査」 |
| 2022年4月14日 | Best Lawyers 2023 |

資格・登録

弁護士登録 (1983年)
 ニューヨーク州弁護士登録 (1989年)

所属

第二東京弁護士会
 ニューヨーク州弁護士会

使用言語

日本語 英語 中国語